



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月15日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン
 コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) ティモシー・ハンシング
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 王生 貴久 TEL 050-5835-0966

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年12月期	1,215		25		99		314	
28年12月期	5,229		786		916		1,546	

(注) 包括利益 29年12月期 314百万円 (％) 28年12月期 1,572百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
29年12月期	1.17	1.02	8.9	1.0	2.1
28年12月期	7.31		47.7	10.5	15.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 57百万円 28年12月期 56百万円

(注) 1 平成28年12月期は、平成27年10月から平成28年12月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、対前期増減率は記載しておりません。

(注) 2 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
29年12月期	12,195	4,236	30.7	13.72
28年12月期	8,155	3,480	41.0	12.41

(参考) 自己資本 29年12月期 3,745百万円 28年12月期 3,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	129	1,610	1,427	1,639
28年12月期	627	521	1,575	1,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
28年12月期		0.00		0.00	0.00			
29年12月期		0.00		0.00	0.00			
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

平成30年12月期の連結業績予想は、現在精査中であり、当該連結業績予想については、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) RPJ名古屋錦合同会社を 除外 社 (社名)
 営業者とする匿名組合

なお、特定子会社には該当しません、ダイキサウンド株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	272,970,337 株	28年12月期	269,570,337 株
期末自己株式数	29年12月期	50,100 株	28年12月期	50,100 株
期中平均株式数	29年12月期	269,738,319 株	28年12月期	211,581,372 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	419		55		201		170	
28年12月期	627		48		78		1,548	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	0.63	0.55
28年12月期	7.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	5,767		3,882		65.3	13.80		
28年12月期	5,454		3,645		64.4	13.02		

(参考) 自己資本 29年12月期 3,766百万円 28年12月期 3,510百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は、前連結会計年度より事業年度の末日を9月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は15ヶ月の変則決算となっているため、前期比較は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、平成28年度からの既存事業の選択と集中の方針に従い、平成29年2月1日付でディストリビューション事業を運営する赤字子会社株式を売却し、順調に利益が計上できているホテル事業に専念することを決定して、安定収益の確保及び事業基盤の拡大に繋げることができました。その結果、当連結会計年度において平成24年8月期以来、5期ぶりに営業利益及び営業キャッシュ・フローの黒字化を達成することができました。

このことは、当社グループにとって、ホテル事業に経営資源を集中させることがいかに利益の計上につながっていくかを示しております。当社グループは、今後もレッド・プラネット・ホテルズの一員として、日本市場において競争力をつけて事業を拡大していく所存であります。

当社グループのホテルポートフォリオについては、平成29年10月26日に新規オープンしたレッドプラネット名古屋錦を含め、合計4棟、総客室数は581室に拡大いたしました。レッドプラネット名古屋錦はまだ運営が軌道に乗る段階ではありますが、その他の各ホテルはいずれも、宿泊者層の変化に対応したマーケティング戦略の結果、安定した稼働率を確保し、堅調に推移しております。なお、レッドプラネット名古屋錦を保有する「RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合」は、実質的支配力が増したため、当連結会計年度より連結子会社に異動いたしました。

新規ホテル開発については、北海道札幌市に新たに2棟、計335室のホテルを開発中であり、平成30年から平成31年にかけての開業を予定しております。既に確定している当該物件以外にも、当社グループは今後も、新規ホテルの建設、ホテル用地及び既存ホテルの取得に向けた取組みを積極的に実施してまいります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高1,215百万円、営業利益25百万円となり、貸倒引当金戻入額186百万円を営業外収益に計上したことにより経常利益99百万円、関係会社株式売却益156百万円を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益314百万円となりました。

なお、上述のとおり、当社グループは「ホテル事業」の単一セグメントとなったため、当連結会計年度においては、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の額は12,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,039百万円増加しました。

流動資産の額は2,760百万円となり、前連結会計年度に比べて306百万円増加しております。これは主に、売掛金が228百万円減少した一方、短期貸付金が475百万円増加したためであります。

固定資産の額は9,434百万円となり、前連結会計年度に比べて3,733百万円増加しております。これは主に、長期未収入金が1,680百万円、貸倒引当金が2,409百万円減少した一方、有形固定資産合計が3,459百万円増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は7,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,283百万円増加しております。これは主に、長期借入金が3,720百万円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、4,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ756百万円増加しております。これは主に、資本金が4,028百万円、資本剰余金が615百万円減少した一方、利益剰余金が5,044百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、1,639百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は129百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益316百万円、関係会社株式売却益△156百万円、貸倒引当金の増減額△186百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は1,610百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,713百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって獲得した資金は1,427百万円となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入1,500百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	41.3	47.50	33.8	41.0	30.7
時価ベースの自己資本比率	211.3	107.3	87.1	109.1	69.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	59.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	1.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とすることとしていますが、平成28年12月期以前においては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（注4）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期(平成30年12月期)につきましても、当社はホテル事業に特化して、同事業のより一層の拡大に注力してまいります。既存ホテル3棟(レッドプラネット那覇沖縄、レッドプラネット浅草東京、ホテルロイヤルオーク五反田)は、引き続き堅調に推移するとともに、平成29年10月26日にオープンした「レッドプラネット名古屋錦」及び平成30年6月に新規開業予定の「レッドプラネット札幌すすきの南(仮称)」が売上に貢献してくると見通しております。

しかしながら、平成30年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者には、国内外の株主、債権者、取引先等を含んでおりますが、会計基準については日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,634	1,639,937
売掛金	323,952	95,201
商品及び製品	43,955	824
原材料及び貯蔵品	815	2,423
短期貸付金	200,000	675,000
その他	197,458	347,008
貸倒引当金	△5,662	-
流動資産合計	2,454,154	2,760,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	196,061	74,714
信託建物及び信託構築物（純額）	2,423,034	4,033,223
機械装置及び運搬具（純額）	1,416	414
信託機械装置及び信託運搬具（純額）	23,321	33,758
土地	789,809	613,600
信託土地	1,691,967	2,512,388
建設仮勘定	103,901	1,260,584
その他（純額）	57,260	217,818
有形固定資産合計	5,286,772	8,746,503
無形固定資産		
のれん	8,407	3,603
その他	219,770	215,059
無形固定資産合計	228,177	218,662
投資その他の資産		
投資有価証券	5,600	5,600
長期貸付金	591,908	357,310
固定化営業債権	141,478	-
長期未収入金	2,093,319	412,432
その他	189,552	119,747
貸倒引当金	△2,835,311	△425,569
投資その他の資産合計	186,547	469,520
固定資産合計	5,701,498	9,434,687
資産合計	8,155,652	12,195,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,750	-
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	112,360	270,141
未払費用	144,843	110,568
未払法人税等	13,868	5,738
返品調整引当金	8,722	-
その他	82,481	103,924
流動負債合計	900,026	490,372
固定負債		
長期借入金	3,747,190	7,467,205
退職給付に係る負債	28,433	1,111
固定負債合計	3,775,623	7,468,316
負債合計	4,675,649	7,958,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,071,826	43,176
資本剰余金	4,300,778	3,685,530
利益剰余金	△4,890,081	154,805
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	3,344,481	3,745,470
新株予約権	135,521	115,924
非支配株主持分	-	375,000
純資産合計	3,480,002	4,236,394
負債純資産合計	8,155,652	12,195,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,229,908	1,215,342
売上原価	2,425,134	216,419
売上総利益	2,804,773	998,922
返品調整引当金戻入額	472	-
差引売上総利益	2,805,245	998,922
販売費及び一般管理費	3,591,528	973,554
営業利益又は営業損失(△)	△786,282	25,368
営業外収益		
受取利息	1,491	12,192
商標権売却益	1,968	-
貸倒引当金戻入額	-	186,136
償却債権取立益	29,999	-
受取保険金	1,901	1,410
その他	4,488	3,870
営業外収益合計	39,851	203,610
営業外費用		
支払利息	103,779	68,778
株式交付費	7,830	-
持分法による投資損失	56,796	57,043
その他	1,987	3,877
営業外費用合計	170,393	129,699
経常利益又は経常損失(△)	△916,824	99,279
特別利益		
固定資産売却益	8,088	12
有価証券売却益	-	69,999
関係会社株式売却益	1,654,503	156,452
新株予約権戻入益	2,838	-
受取損害賠償金	27,463	-
特別利益合計	1,692,893	226,464
特別損失		
固定資産売却損	72,793	5,154
固定資産除却損	34	651
減損損失	44,237	-
貸倒引当金繰入額	2,154,916	-
和解金	-	3,633
特別損失合計	2,271,981	9,439
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,495,912	316,304
法人税、住民税及び事業税	62,299	1,669
法人税等調整額	△1,578	-
法人税等合計	60,720	1,669
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,556,633	314,635
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,342	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,546,291	314,635

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,556,633	314,635
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△30,443	-
持分法適用会社に対する持分相当額	14,633	-
その他の包括利益合計	△15,809	-
包括利益	△1,572,442	314,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,562,100	314,635
非支配株主に係る包括利益	△10,342	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196,428	3,425,380	△3,343,790	△138,041	3,139,976
当期変動額					
新株の発行	875,398	875,398			1,750,796
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,546,291		△1,546,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	875,398	875,398	△1,546,291	-	204,504
当期末残高	4,071,826	4,300,778	△4,890,081	△138,041	3,344,481

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	883	883	54,957	213,861	3,409,678
当期変動額					
新株の発行					1,750,796
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,546,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△883	△883	80,564	△213,861	△134,180
当期変動額合計	△883	△883	80,564	△213,861	70,324
当期末残高	-	-	135,521	-	3,480,002

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,071,826	4,300,778	△4,890,081	△138,041	3,344,481
当期変動額					
新株の発行	43,176	43,176			86,353
減資	△4,071,826	△658,425	4,730,251		-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			314,635		314,635
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	△4,028,649	△615,248	5,044,886	-	400,988
当期末残高	43,176	3,685,530	154,805	△138,041	3,745,470

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	-	135,521	-	3,480,002
当期変動額					
新株の発行					86,353
減資					-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)					314,635
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	△19,597	375,000	355,402
当期変動額合計	-	-	△19,597	375,000	756,391
当期末残高	-	-	115,924	375,000	4,236,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,495,912	316,304
減価償却費	279,277	132,814
のれん償却額	6,005	4,804
減損損失	44,237	-
関係会社株式売却益	△1,654,503	△156,452
有価証券売却益	-	△69,999
長期前払費用償却額	23,235	4,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,155,171	△186,136
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△472	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,316	△124
受取利息及び受取配当金	△1,491	△12,192
支払利息	103,299	68,778
株式交付費	7,830	-
持分法による投資損益(△は益)	56,796	57,043
売上債権の増減額(△は増加)	△45,146	△24,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,155	△1,695
仕入債務の増減額(△は減少)	52,296	-
その他	43,805	61,211
小計	△459,411	194,705
利息及び配当金の受取額	1,309	10,822
利息の支払額	△99,495	△76,725
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△69,413	652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△627,010	129,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	30,000	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	70,000
匿名組合出資金の払込による支出	△175,000	-
有形固定資産の取得による支出	△766,763	△1,713,155
有形固定資産の売却による収入	799,709	299,853
無形固定資産の取得による支出	△89,016	△3,690
無形固定資産の売却による収入	12,131	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△117,733	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	205,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	37,266
関係会社株式の売却による収入	-	17,515
貸付けによる支出	△230,000	△675,000
貸付金の回収による収入	-	192,129
敷金及び保証金の差入による支出	△8,777	△1,598
敷金及び保証金の回収による収入	28,172	3,220
その他	△4,700	△42,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521,976	△1,610,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	300,000	△27,000
長期借入金の返済による支出	△793,654	△112,360
長期借入れによる収入	290,000	1,500,000
社債の償還による支出	△20,000	-

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,866	-
株式の発行による収入	1,742,170	85,000
新株予約権の発行による収入	100,296	-
新株予約権の買戻しによる支出	△16,097	△18,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,575,848	1,427,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,679	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	422,181	△53,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,271,452	1,693,634
現金及び現金同等物の期末残高	1,693,634	1,639,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、平成28年6月30日付で「飲食事業」を構成しておりました連結子会社の株式を、平成29年2月1日付で「ディストリビューション事業」を構成しておりました連結子会社の株式を売却しております。これに伴い、当連結会計年度より、「飲食事業」及び「ディストリビューション事業」を報告セグメントより除外し「ホテル事業」の単一セグメントとなったことから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	12円41銭	13円72銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△7円31銭	1円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	1円02銭

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失(千円) 金額(△)	△1,546,291	314,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は普通株式に係る親 会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)(△)	△1,546,291	314,635
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581,372	269,738,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	38,354,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	第3回新株予約権 平成26年2月5日 取締役会決議 普通株式数 12,700,000株 新株予約権の数 127,000個 第5回新株予約権 平成27年2月24日 取締役会決議 普通株式数 11,950,000株 新株予約権の数 119,500個